

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第99期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月
売上高(千円)	24,989,597	24,809,543	23,254,501	21,306,850	20,807,247
経常利益(千円)	126,699	920,937	1,137,291	439,741	650,442
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	139,897	413,290	618,847	200,632	190,472
包括利益(千円)	-	-	-	198,250	899,996
純資産額(千円)	8,439,495	8,836,259	9,447,327	9,639,925	10,612,365
総資産額(千円)	67,447,290	65,746,521	64,565,454	63,618,990	62,816,941
1株当たり純資産額(円)	221.42	232.00	248.13	253.35	276.02
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.67	10.85	16.26	5.27	4.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.5	13.4	14.6	15.2	16.9
自己資本利益率(%)	1.7	4.8	6.8	2.1	1.9
株価収益率(倍)	-	18.1	12.4	37.9	38.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,436,020	1,633,923	2,773,616	1,774,034	1,762,683
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	258,873	136,838	853,546	1,344,574	125,104
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,324,629	1,539,004	1,690,443	760,336	869,989
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,689,967	1,648,048	1,877,674	1,546,797	2,314,387
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,937 [916]	1,834 [883]	1,755 [844]	1,696 [841]	1,605 [805]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月
売上高(千円)	9,012,714	9,162,325	9,007,198	8,525,133	8,427,273
経常利益(千円)	139,472	557,555	292,717	145,917	299,635
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,688	303,428	107,490	57,452	501,950
資本金(千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数(千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額(千円)	11,457,101	11,744,770	11,852,219	11,905,723	13,189,595
総資産額(千円)	47,453,560	48,331,856	47,295,556	46,872,734	46,204,307
1株当たり純資産額(円)	300.75	308.51	311.43	312.90	343.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	0.33	7.97	2.82	1.51	13.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.1	24.3	25.1	25.4	28.5
自己資本利益率(%)	0.1	2.6	0.9	0.5	4.0
株価収益率(倍)	-	24.6	71.6	132.4	14.7
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	694 [144]	691 [160]	675 [164]	671 [158]	654 [169]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社10社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

運輸事業部門（5社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産事業部門（2社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	1 (A) 当社 (株)万代開発
不動産売買業	当社

商品販売事業部門（4社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 1 (A) 1 (A) 当社 (株)万代開発 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

その他事業部門（8社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空代理業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)
遊戯場業	1 (A) 当社 (株)万代開発
その他業	2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. 1 連結子会社 10社
2. 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）
3. 上記部門の子会社には、当社他子会社2社が重複して含まれております。
4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。
5. (株)マンパワーは、平成24年2月29日付で所有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲からは除外しております。
6. (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（10社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	有	"
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	"	50,000	その他事業	100	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	"	10,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
(株)万代開発	"	20,000	不動産事業他	100	有	不動産賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)万代開発は、特定子会社です。

3. 新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,295,077千円
	(2) 経常利益	81,779千円
	(3) 当期純利益	60,033千円
	(4) 純資産額	230,009千円
	(5) 総資産額	1,057,466千円

4. (株)万代開発は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,527,085千円
	(2) 経常利益	611,167千円
	(3) 当期純利益	80,509千円
	(4) 純資産額	10,058,565千円
	(5) 総資産額	27,622,798千円

(2) 持分法適用関連会社（2社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	30.0	有	役員への派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	その他事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,050	(251)
不動産事業	21	(33)
商品販売事業	54	(42)
旅館事業	86	(203)
報告セグメント計	1,211	(529)
その他事業	358	(260)
全社(共通)	36	(16)
合計	1,605	(805)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654 (169)	46.0	17.6	3,872,828

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	544	(113)
不動産事業	1	-
商品販売事業	12	(1)
旅館事業	-	-
報告セグメント計	557	(114)
その他事業	61	(39)
全社(共通)	36	(16)
合計	654	(169)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟) 組合員数は、平成24年3月31日現在630名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災とその後起こった原子力災害により、生産活動の停滞や消費の冷え込みがもたらされた結果、年度前半は非常に厳しい状況で推移しました。一方年度後半は、引き続き震災影響により厳しい環境にあったものの、サプライチェーン立て直しによる生産活動の回復や、各種の政策効果等を背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。

景気の先行きについては、各種政策効果を背景とした持ち直し傾向の持続が期待されるものの、欧州政府債務危機や原油高による海外景気の減速リスク、国内における電力供給の制約やデフレ影響等による景気後退リスクが存在することから、下振れ懸念が強く残る状況となりました。

当社グループが営業基盤とする新潟県におきましても、震災影響を強く受け、厳しい経済状況が続きました。こうした事業環境の中、当社グループは平成21年度よりスタートさせた3カ年の第3次中期経営計画の最終年度として、積極的に事業を展開してまいりました。

基幹の運輸事業では、「新潟市オムニバスタウン計画（平成19年度～23年度）」の一環としてノンステップタイプのバスを22台導入したほか、ICカード「りゅーと」のサービスを開始し、新潟市内ほぼ全域の路線で「りゅーと」が利用可能になるとともに、定期券サービスにおいても「りゅーと」の利用が可能となりました。こうした施策を実施することでお客様の利便性・快適性向上に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営をする「万代シテイ」において、種々のイベントを企画し実施したほか、他の商業施設と共同でイベントを実施するなど、集客力の向上に努めました。

商品販売事業では、各種イベントへの積極的な出店に加え、他県商業施設にて開催される催事へも積極的に参加し、売上の積み上げに努めました。

旅館事業では、各種宿泊プランの設定やインターネット販売の強化により、集客力の向上に努めました。

その他事業のうち、旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し集客力の向上に努めたほか、教育旅行や官公庁・医療福祉団体への営業強化を行い、旅行収入の増加に努めました。

しかしながら東日本大震災と原子力災害が当社グループに与えた影響は大きく、特に第1四半期においては、自粛ムードの広がりから、旅行業及び旅館事業等の観光関連事業の収入が前年度に比べて大きく減少しました。また運輸事業においても、出控えの影響を大きく受け、乗合バス部門・高速バス部門とも前年度を大きく下回る収入となりました。第2四半期以降は、景気の持ち直しと積極的な事業施策の効果により回復傾向が見られましたが、第1四半期における震災影響を払拭するには至らず、商品販売事業と広告代理業は前年度を上回る収入となりましたが、同事業を除く全ての事業で前年度に比べて減収となりました。

経費面では、燃油価格が、新興国における需要の増加と中東情勢の悪化等を背景に、1年間を通じて前年度水準を上回るなど、厳しい状況で推移しました。こうした状況に対処すべく、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,807,247千円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1,625,268千円（同6.2%増）、経常利益は650,442千円（同47.9%増）、当期純利益は190,472千円（同5.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、深夜バスの運行を、忘・新年会シーズン等需要の高まる時期に行いお客様の利便性向上に努めたほか、バスの車内外の“安心・安全”と“サービス向上”を図る観点から、一般乗合バス車両へもドライブレコーダーの導入を順次開始し、更なるお客様の安全性及び利便性の向上に努めました。また、「J1アルビレックス新潟のホームゲーム開催時や、「プロ野球巨人 - 中日戦（平成23年7月19日・20日）」、「新潟淡麗にいがた酒の陣2012（平成24年3月17日・18日）」等の大型イベントにおいて、臨時バスの積極的な運行に取り組みました。しかしながら、震災影響による出控えや、昨年度の地元百貨店閉店セールに伴うバス利用特需の剥落等により、当期運賃収入は5,589,074千円（前年同期比0.4%減）となりました。

高速バス部門では、行政連携による社会実験として上越線（平成23年10月15日～）及び長岡線（平成24年3月25日～）の新潟空港乗り入れを開始し、お客様の利便性向上に努めました。また各路線において期間限定割引キャンペーンを実施したほか、東京線においては3列シート車両の増便を行うなど、積極的に営業施策を展開致しました。しかしながら震災影響による出控えや、荒天時の高速道路通行止めに伴う運休の発生により、当期運賃収入は1,609,923千円（同3.5%減）となりました。

貸切バス部門では、震災影響によるバス旅行のキャンセルや貸切バスを使った旅行需要の減少等により、1年間を通じて極めて厳しい状況で推移し、当期貸切収入は1,800,697千円（同10.7%減）となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,224,638千円（同2.5%減）、営業損失121,366千円（前期は営業損失46,770千円）となりました。

不動産事業では、“人と地球のコミュニケーション”をテーマにした「万代シテイ アースフェスタ2011（平成23年5月3日～5日）」を開催し約10万5千人を動員したほか、「にいがた総おどり（平成23年9月17日～19日）」や「万代ロマンチックサーカス（平成23年11月19日～12月25日）」、「にいがたアニメマンガフェスティバル2012（平成24年2月25日・26日）」などの各種大型イベントを開催し、万代シテイの魅力向上に努めました。また昨年7月と本年1月には、万代シテイの大型商業施設4館にて共同セールを行い、集客力の向上に努めたほか、昨年9月には手薄となったファーストフード店舗を補強すべく、万代シテイバスセンタービル2Fに「SUBWAY」を誘致（平成23年9月23日オープン）し、来街客の利便性向上に努めました。これらの施策により駐車場収入は前年を上回る収入を得ることが出来たものの、消費マインド低迷による各テナントからの賃料収入の減少等により、不動産事業の売上高は3,007,513千円（前年同期比0.3%減）、営業利益1,402,289千円（同12.6%増）となりました。

商品販売事業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、「キリンカップサッカー日本代表対ペルー代表戦（平成23年6月1日）」等各種イベント開催時に臨時売店を出店したほか、全国の百貨店で開催される「新潟物産展」等の催事へも積極的に参加し、売上高の増強に努めました。年度前半は震災影響により前年同期と比べ大幅な減収を余儀なくされましたが、積極的な営業活動が奏功し累計では前年同期比増収となりました。

コンビニエンスストア部門では、きめ細やかな商品展開と在庫管理、種々のキャンペーン実施が来店客数及び購入単価の増加につながり、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,248,982千円（同3.3%増）、営業利益81,455千円（同9.6%増）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、「インターネット限定プラン」の設定や、佐渡島内限定の「謝恩宿泊プラン」を設定し集客力の増強に努めました。また、婚礼プランの販売強化により婚礼部門の売上増加に努めた結果、同部門では、売上・挙式件数ともに前年度を上回る実績を残すことが出来ました。しかしながら、震災影響によるツアーのキャンセルや旅行自粛等による宿泊関連の売上を挽回するまでには至らず、前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、館内レストランにおいて「納涼会スペシャルプラン」や「スイーツオーダーバイキング」等を企画したほか、特別価格での宿泊が可能となる「モニタープラン」等を設定し集客強化を図りましたが、景気低迷の影響による法人宴会需要の伸び悩みに加え、館外飲食店舗の閉店（平成23年3月31日）に伴う売上の剥落もあり、前年同期比減収となりました。

この結果、旅館業の売上高は1,947,309千円（同3.9%減）、営業利益37,859千円（同20.7%増）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、「くれよん」ホームページのリニューアルを行い、旅行検索機能・予約状況確認機能を拡充し、お客様の利便性向上に努めました。旅行企画においては、「東北復興ボランティアツアー」や節電をテーマにした「高原エコツアー」等の目的参加型旅行を多数企画し集客力の向上に努めました。また修学旅行をメインとする教育旅行や、官公庁・医療福祉団体への営業に注力し、一定の成果を上げることが出来ました。この結果、第1四半期においては前年同期に比べ大幅な減収となったものの、累計ではほぼ前年並みの収入を得ることが出来ました。

広告代理業では、営業活動の強化により大口のイベント運営を受注出来た結果、前年同期比増収となりました。

その他の航空代理業、清掃・設備・環境業、人材派遣業は厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は3,378,802千円（同6.1%減）、営業利益224,627千円（同0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,314,387千円と、前連結会計年度に比べて767,589千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,762,683千円（前年同期比0.6%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失44,081千円に減価償却費1,628,755千円やその他流動負債の増加額196,594千円等を加減したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は125,104千円（同90.7%減）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,921,334千円、有形固定資産売却による収入924,003千円や国庫補助金圧縮損などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は869,989千円（同14.4%増）となりました。

これは主として、社債と借入金の純減少額734,002千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
運輸事業(千円)	10,224,638	97.5
不動産事業(千円)	3,007,513	99.7
商品販売事業(千円)	2,248,982	103.3
旅館事業(千円)	1,947,309	96.1
報告セグメント(千円)	17,428,444	98.4
その他事業(千円)	3,378,802	93.9
合計(千円)	20,807,247	97.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種の政策効果等を背景とした緩やかな持ち直しの動きが続くことが予想されますが、海外における欧州政府債務危機や原油高による景気減速リスクに加え、国内においては電力供給制約、デフレ影響等による景気後退リスクも存在することから、下振れ懸念の強く残る状況となっております。

当社グループが事業基盤を有する新潟県内におきましても同様の状況にあり、今後も楽観出来ない事業環境が継続するものと予想されます。

こうした見通しの下、当社グループでは新たに3カ年の「第4次中期経営計画」を策定致しました。平成24年度は同中期経営計画の初年度として、「成長企業への転換」を経営方針とし、グループ全体にて増収を達成すべく積極的な営業活動を展開することで、引き続きキャッシュフローの安定的な確保と有利子負債の圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、乗合バス部門において、昨年度より一般乗合車両にも順次導入を開始したドライブレコーダーを、本年度中に当社の保有する全車両への取り付けを完了し、お客様の安全性及び利便性の向上に努めるほか、携帯電話やスマートフォンで出発地から目的地までの公共交通機関乗継案内などを探索できる「駅すばあと」との提携により、お客様がバスに乗り易い環境の構築に取り組んでまいります。また、行政連携のもと、ICカード「りゅーと」限定で「新潟駅 - 古町間運賃100円(平成24年4月28日～7月1日の土日祝日)」の運行をするほか、「りゅーと」を対象とした乗継運賃割引制度の導入準備やSuicaとの連携準備を着実に進め、利便性向上を図ると共に収益力の向上を図ってまいります。

さらに、第4次中期経営計画期間を通じ、あらためてお客様目線に立ち「CS(顧客満足度)」向上に向けた取り組みを強化するとともに、安全性の追求、燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

高速バス部門においては、東京線で運行便限定の特別割引(同5月7日～7月26日)を実施するほか、長岡線と上越線にて土日祝日限定の往復割引乗車券(同3月17日～7月29日)を販売するなど、きめ細やかなプロモーションを行い、運賃収入の増加を図ってまいります。

不動産事業では、引き続きお客様にとって魅力のあるテナントリーシングに努めてまいります。万代シティバスセンターではファーストフード店舗の閉店により手薄となっていた飲食部門の拡充を図り、1Fに村上牛や黒毛和牛を使用した「のっけ丼 白豚」(同4月19日オープン)を誘致しました。また万代シティBP2では、より多くのお客様に魅力を感じて頂ける施設への転換を図るべく、新潟市が運営を行う「マンガ・アニメ情報館(仮称)」(平成25年度オープン予定)を誘致しました。今後、同施設ではキッズ・ファミリー向けのテナントリーシングを着実に進めるとともに、飲食店舗を充実させることで、来館者と賃貸収入の増加を図ってまいります。

万代シティにおいては、より安全で快適な歩行空間を作り出すべく、昨年度より行政や商店街組織と連携して進めてまいりましたガルベストーン通りの歩道整備が本年3月に完了しました。加えて万代シティバスセンター(1F)では、明るく・地球へやさしい施設への転換を進め、電灯のLED切替を行いました。今後は万代シティ内にあるペDESTリアンデッキの雨天対応など、引き続き「歩いて楽しいまち」の創造に努めてまいります。また、万代シティの魅力を活かした事業施策を積極的に進め、郊外型商業施設との差別化を逐次図ってまいります。

駐車場部門では、事業の効率化を図るべく新潟交通西堀駐車場において、自動精算機の導入（同4月10日）を行いました。今後もお客様の利便性向上に努め、駐車料金収入の増加を図ってまいります。

商品販売事業では、新潟県の代表的な特産品である越後姫、ル・レクチエを使った商品や、新潟県が推奨する米粉を使用した商品の取扱いを強化し、売上の上積みを図ってまいります。また老朽化の進んでいた商品管理システムの入替を行い、きめ細やかな発注と在庫管理を徹底することで、収益力の向上に努めてまいります。

旅館事業では、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、阪急阪神第一ホテルグループへの加盟（万代シルバーホテル）や、インターネット大手予約サイトなどの販売チャネル拡充（国際佐渡観光ホテル八幡館）を行い、宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他事業のうち旅行業では、募集型企画旅行「くれよん」の認知度を高めるため、中越・上越エリアへの告知活動を強化し、新たな顧客層の取り込みに努めてまいります。また、一定の成果を上げている教育旅行分野において営業エリアの拡大を行うことで、受注件数の増加に努めるほか、官公庁や金融機関、医療福祉団体等への提案型営業を一段と強化し、旅行収入の増加を図ってまいります。

その他清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業については、積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成23年度において有利子負債を919,002千円圧縮いたしました。平成24年3月期末で40,436,381千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の高騰について

中東情勢の緊迫・中国の経済伸張・投機マネーの流入等が原因で、高騰した原油価格は、一時沈静化の方向にありましたが、依然高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長佐藤丈二による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤丈二が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 0.0	債務被保証 残高	債務被保証 残高	16,373,130	-	-

(4) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社万代開発を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社万代開発が所有する固定資産の信託設定並びに信託受益権の譲渡について決議し、平成24年5月24日付けで譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社とともに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、ノンステップバスを導入したほか、ICカード「りゅーと」のサービスを開始し、新潟市内ほぼ全域の路線で「りゅーと」が利用可能になるとともに、定期券サービスにおいても「りゅーと」の利用が可能となりました。こうした施策を実施することでお客様の利便性・快適性向上に努めました。その他の事業におきましても、顧客ニーズに即した商品造成やインターネット販売の強化等積極的な営業展開を図りました。その結果、第2四半期以降、景気の持ち直しと積極的な事業施策の効果により回復傾向が見られましたが、東日本大震災による出控えの影響を受け、売上高は20,807,247千円（前年同期比499,603千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、ノンステップバス、ICカード対応機器の購入による減価償却費の増加、軽油価格の上昇による燃油費の増加等がありました。徹底した経費削減に努めたことにより売上原価は14,862,683千円（前年同期比362,487千円減少）、販売費及び一般管理費は4,319,295千円（前年同期比232,508千円減少）となりました。

その結果、営業利益は1,625,268千円（前年同期比95,391千円増加）となり、営業利益の増加、金利減少の影響を受け経常利益は650,442千円（前年同期比210,701千円増加）となりました。

また、オムニバスタウン計画の一環としてICカード導入に係る補助金やそれに伴う圧縮損、テナント撤退補償金や減損損失を計上したことにより特別利益は553,458千円（前年同期比475,015千円減少）、特別損失は1,247,982千円（前年同期比387,423千円増加）となり、税金等調整前当期純損失44,081千円（前年同期は税金等調整前当期純利益607,656千円）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上や土地売却による繰延税金負債の取崩等を加減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は190,472千円（前年同期比10,159千円減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成24年度より新たに策定した「第4次中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純損失の計上となったことにより営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より11,350千円減少の1,762,683千円の収入となりました。投資活動においては、ノンステップバスの車両、ICカード対応機器購入等の設備投資を実施や土地等の固定資産売却による収入などにより125,104千円の使用（前年同期比1,219,470千円減少）となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より109,652千円増加の869,989千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ767,589千円の増加となり、資金残高は2,314,387千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、新中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業の乗合バス車両購入を中心に1,972,247千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	1,791,892 千円	311.3 %
不動産事業	84,127	61.1
商品販売事業	3,216	128.1
旅館事業	23,660	187.9
その他事業	62,942	53.9
全社	6,409	139.8
合計	1,972,247	232.2

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 7営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	941,232	1,242,999	12,633,967 (107,481.22)	403,885	64,546	15,286,631	657
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事業	賃貸用建物 土地他	4,037,667	36,864	7,738,162 (131,095.77)	-	16,337	11,829,031	1
保険課他1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売事業	事務所 販売所他	14,748	215	- -	-	30	14,994	13
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他事業	旅行案内所他	32,369	2,783	42,015 (450.00)	-	2,429	79,596	100
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	499,580	8	175,036 (74,231.25)	3,584	6,568	684,779	52

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積61,078.88㎡賃料は120,125千円であります。

4. 2は賃貸している建物・土地は面積177,464.20㎡賃料は1,116,254千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	207,341
2旅行センター	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	3,785
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	19,049

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡(株) 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業	事務所 車庫他	10,201	18,771	-	-	2,018	30,991	175
新潟交通観光バス (株) 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	8,320	97,742	-	271,319	2,159	379,541	469
(株)万代開発 1、 2	本社 (新潟市中央区)	不動産 事業	賃貸用 土地建 物	6,424,277	3,047	19,208,283 (27,145.40)	23,328	40,589	25,699,525	53
新潟交通商事(株) 他 2社 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	13,326	4,249	177,975 (1,378.65)	-	7,519	203,070	83
(株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	236,132	54	161,552 (614.28)	17,354	37,594	452,687	199
国際佐渡観光ホテル(株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	982,131	18,984	101,394 (42,776.90)	-	31,240	1,133,750	90
新潟交友事業(株) 他 4社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	176,067	58,874	1,088,979 (5,201.90)	11,334	5,717	1,340,974	518

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,055.23㎡賃料は90,982千円であります。
3. 2は新潟市中央区ラブラ万代ビル(三井不動産(株)へ賃貸)他、新潟市中央区の賃貸施設、建物・土地帳簿価額25,632,560千円、土地面積は27,145.40㎡、賃料は1,480,319千円であります。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通観光バス(株)	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	116,095
(株)シルバーホテル	本社(新潟市中央区)	旅館事業	備品他	1,557

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新潟交通(株)	運輸事業	乗合バス車両 I C機器	343	-	自己資金及び借入金	平成24年6月	平成25年3月
新潟交通観光バス(株)	運輸事業	乗合バス車両 I C機器	201	-	自己資金及び借入金	平成24年6月	平成25年3月

(注) 金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却予定時期
(株)万代開発 ボウリングビル	新潟市中央区	その他事業	土地	平成24年5月31日

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
発行価額 470円
資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	4	63	1	-	1,900	1,978	-
所有株式数(単元)	-	8,027	52	11,721	4	-	18,479	38,283	357,000
所有株式数の割合 (%)	-	20.97	0.13	30.62	0.01	-	48.27	100	-

(注) 自己株式192,374株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に374株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,021	2.64
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	1,000	2.58
計	-	13,695	35.44

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,091,000	38,091	-
単元未満株式	普通株式 357,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,091	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	192,000	-	192,000	0.50
計	-	192,000	-	192,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,834	355,302
当期間における取得自己株式	271	52,574

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式処分)	400,000	72,800,000	-	-
保有自己株式数	192,374	-	192,645	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他(第三者割当による自己株式処分)は、平成23年8月12日開催の取締役会決議により、新潟いすゞ自動車株式会社と株式会社新潟マイホームセンターを割当先とする第三者割当による自己株式の処分(400,000株)を実施したものであります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	224	210	218	209	203
最低(円)	186	180	180	187	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	194	198	200	201	200	200
最低(円)	190	190	193	196	194	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	13
常務取締役		廣川 隆夫	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社万代シテイ事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年12月 当社取締役事業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	5
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	5
常務取締役		遠藤 敬三	昭和28年11月7日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成21年6月 北越リース株式会社代表取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2、 4	-
取締役	事業部長	大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長(現任) 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長(現任)	(注)2	4
取締役		波形 隆	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理室長 平成12年6月 当社取締役乗合バス部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		高橋 英一	昭和23年9月10日生	昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 昭和58年4月 有限会社八木電算事務センター代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		川瀬 富男	昭和11年7月10日生	昭和30年4月 当社入社 昭和63年7月 当社佐渡営業部長 平成2年5月 新潟交通商事株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						38

(注)1. 監査役、高橋英一および八木良三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役遠藤敬三は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において選任されましたが、任期は当社定款の定めにより前任の取締役の残任期間であり、他の取締役と同一であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シティを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。常勤監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対しての毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っています。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、5名（平成24年3月に3名より増員）で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は佐々木隆輔、勝海明人及び竹田信一の3名、監査業務補助者は公認会計士4名、その他3名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、当社は取締役会設置会社であり、取締役は6名と少数で構成されており、常勤取締役5名のうち2名は社外出身の取締役であり、その経験による識見に基づき当社の経営に参画しております。

また、監査役制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役高橋英一は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役	7	65,312	49,989	15,323
監査役 (社外監査役除く)	1	1,398	1,200	198
社外役員	2	12,095	9,818	2,277

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議でそれぞれ決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
44銘柄	211,884

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	221,240	53,097	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	55,308	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,425	-	19,425	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,425	-	19,425	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,625,255	4 2,391,963
受取手形及び売掛金	983,601	974,892
商品及び製品	176,513	169,326
原材料及び貯蔵品	145,667	121,494
繰延税金資産	147,903	82,369
その他	948,199	813,048
貸倒引当金	26,722	18,451
流動資産合計	4,000,417	4,534,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 14,633,663	2, 4 13,377,424
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 1,456,408	2, 4 1,484,593
工具、器具及び備品（純額）	2 217,239	2 216,752
土地	2, 4 41,017,390	2, 4 41,079,635
リース資産（純額）	805,074	730,807
有形固定資産合計	1 58,129,776	1 56,889,212
無形固定資産		
施設利用権	26,229	25,131
リース資産	24,676	17,839
その他	2 232,480	2 236,027
無形固定資産合計	283,386	278,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3 280,662	3 288,553
長期貸付金	66,112	49,648
繰延税金資産	204,007	188,285
その他	807,045	769,650
貸倒引当金	152,417	182,051
投資その他の資産合計	1,205,410	1,114,086
固定資産合計	59,618,572	58,282,297
資産合計	63,618,990	62,816,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 734,848	4 860,626
短期借入金	4 19,301,820	4 19,789,210
1年内償還予定の社債	4 100,000	160,000
預り金	4 875,895	4 1,182,423
未払金	260,921	362,631
リース債務	202,538	219,480
未払法人税等	82,578	100,089
未払消費税等	77,445	137,309
前受収益	360,257	349,768
賞与引当金	148,282	139,825
その他	373,650	407,014
流動負債合計	22,518,237	23,708,378
固定負債		
社債	160,000	-
長期借入金	4 21,403,327	4 20,262,171
再評価に係る繰延税金負債	6,100,009	4,979,748
リース債務	667,818	566,032
退職給付引当金	380,839	317,522
役員退職慰労引当金	337,611	237,428
長期預り金	4 2,411,222	4 2,133,294
固定負債合計	31,460,828	28,496,197
負債合計	53,979,065	52,204,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,946,550
利益剰余金	5,253,376	4,450,191
自己株式	99,881	32,577
株主資本合計	1,808,952	2,684,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,887	7,717
土地再評価差額金	5 7,844,860	5 7,935,502
その他の包括利益累計額合計	7,830,972	7,927,784
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,639,925	10,612,365
負債純資産合計	63,618,990	62,816,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,306,850	20,807,247
売上原価	15,225,170 ₁	14,862,683 ₁
売上総利益	6,081,680	5,944,563
販売費及び一般管理費	4,551,803 ₂	4,319,295 ₂
営業利益	1,529,876	1,625,268
営業外収益		
受取利息	3,152	2,445
受取配当金	3,944	5,890
持分法による投資利益	7,303	8,155
雇用調整助成金	-	67,443
雑収入	25,589	52,011
営業外収益合計	39,988	135,946
営業外費用		
支払利息	1,120,045	1,100,793
雑損失	10,077	9,977
営業外費用合計	1,130,123	1,110,771
経常利益	439,741	650,442
特別利益		
前期損益修正益	1,396	-
固定資産売却益	179,755 ₃	10,397 ₃
補助金収入	676,896	525,383
契約外賃貸収入	64,301	4,591
その他	106,123	13,085
特別利益合計	1,028,473	553,458
特別損失		
前期損益修正損	1,163	-
固定資産売却損	155,459 ₄	48,481 ₄
固定資産除却損	29,308 ₅	77,977 ₅
投資有価証券評価損	1,634	28
減損損失	39,884 ₆	150,671 ₆
国庫補助金圧縮損	621,802	507,191
テナント退去補償金	-	412,500
その他	11,306	51,132
特別損失合計	860,558	1,247,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	607,656	44,081
法人税、住民税及び事業税	123,570	101,097
法人税等調整額	283,454	335,651
法人税等合計	407,024	234,553
少数株主損益調整前当期純利益	200,632	190,472
当期純利益	200,632	190,472

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	200,632	190,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,382	6,169
土地再評価差額金	-	703,354
その他の包括利益合計	2,382	709,523
包括利益	198,250	899,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,250	899,996
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
当期首残高	2,941,409	2,941,409
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,140
当期変動額合計	-	5,140
当期末残高	2,941,409	2,946,550
利益剰余金		
当期首残高	5,358,464	5,253,376
当期変動額		
当期純利益	200,632	190,472
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
当期変動額合計	105,087	803,184
当期末残高	5,253,376	4,450,191
自己株式		
当期首残高	98,326	99,881
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	355
自己株式の処分	-	67,659
当期変動額合計	1,554	67,303
当期末残高	99,881	32,577
株主資本合計		
当期首残高	1,705,419	1,808,952
当期変動額		
当期純利益	200,632	190,472
自己株式の取得	1,554	355
自己株式の処分	-	72,800
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
当期変動額合計	103,533	875,629
当期末残高	1,808,952	2,684,581

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,505	13,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,382	6,169
当期変動額合計	2,382	6,169
当期末残高	13,887	7,717
土地再評価差額金		
当期首残高	7,749,315	7,844,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,544	90,642
当期変動額合計	95,544	90,642
当期末残高	7,844,860	7,935,502
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,737,810	7,830,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,162	96,811
当期変動額合計	93,162	96,811
当期末残高	7,830,972	7,927,784
少数株主持分		
当期首残高	4,098	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,098	-
当期変動額合計	4,098	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	9,447,327	9,639,925
当期変動額		
当期純利益	200,632	190,472
自己株式の取得	1,554	355
自己株式の処分	-	72,800
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,064	96,811
当期変動額合計	192,597	972,440
当期末残高	9,639,925	10,612,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	607,656	44,081
減価償却費	1,592,587	1,628,755
減損損失	39,884	150,671
のれん償却額	911	911
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,466	22,122
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,575	61,618
賞与引当金の増減額(は減少)	3,441	7,957
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,029	68,940
持分法による投資損益(は益)	7,303	8,155
固定資産除却損	21,746	76,739
固定資産売却損	114,661	43,349
固定資産売却益	138,957	8,395
投資有価証券売却損益(は益)	-	996
投資有価証券評価損益(は益)	1,634	28
受取利息及び受取配当金	7,096	8,336
支払利息	1,120,045	1,100,793
売上債権の増減額(は増加)	113,893	47,757
たな卸資産の増減額(は増加)	832	7,170
その他の流動資産の増減額(は増加)	441,845	348,654
仕入債務の増減額(は減少)	114,687	128,263
未払消費税等の増減額(は減少)	11,191	59,864
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,427	196,594
その他	270,088	81,415
小計	3,018,246	2,879,437
利息及び配当金の受取額	16,829	16,907
利息の支払額	1,119,170	1,041,373
法人税等の支払額	141,871	92,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,034	1,762,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,095	881
有形固定資産の取得による支出	1,322,666	1,921,334
有形固定資産の売却による収入	138,274	924,003
投資有価証券の取得による支出	2,149	1,267
投資有価証券の売却による収入	-	8,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 56,405
その他の投資に係る支出	97,156	66,228
その他の投資に係る収入	82,599	61,776
貸付金の回収による収入	18,461	16,464
その他	172,032	908,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344,574	125,104

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,554	355
自己株式の売却による収入	-	72,800
短期借入金の純増減額（ は減少）	607,614	218,092
長期借入れによる収入	6,518,360	7,552,540
長期借入金の返済による支出	6,475,284	7,968,450
社債の発行による収入	160,000	-
社債の償還による支出	160,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	194,244	208,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,336	869,989
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	330,877	767,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,674	1,546,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,546,797 ₁	2,314,387 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数10社 連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)マンパワーは、平成24年2月29日付で所有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲からは除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,398,140千円)は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10~12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金 当連結会計年度より、当社運輸事業において非接触型ICカードのサービスを開始し、利用顧客に対しポイント制を導入することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしてあります。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	31,398,177千円	30,659,133千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	37,431千円	36,387千円
機械装置及び運搬具	860,500	1,303,668
工具、器具及び備品	64,008	103,843
土地	2,808	2,808
無形固定資産	110,019	125,668
計	1,074,768	1,572,375

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	59,186千円	67,041千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	185,068千円	175,683千円
機械装置及び運搬具	38,222	27,519
土地	1,737,211	1,586,064
計	1,960,502	1,789,267

(2) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	21,037千円	21,037千円
建物及び構築物	13,042,707	11,856,798
土地	39,044,526	39,284,524
計	52,108,270	51,162,360

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	22,600千円	35,563千円
短期借入金	14,512,933	14,775,867
長期借入金	24,125,025	23,391,355
(内、1年内返済予定の長期借入金)	(4,071,430)	(4,318,840)
社債	100,000	-
長期預り金	1,510,000	1,325,000
預り金	18,160	19,630
計	40,288,718	39,547,416

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,966,673千円	9,539,679千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,154,105	1,187,426

6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,130,715	1,549,346
差引額	869,285	1,450,654

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自動車事業営業費	9,477,316千円	9,343,603千円
商品売上原価	3,196,024	3,187,175
賃貸不動産他売上原価	2,551,830	2,331,903
計	15,225,170	14,862,683

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料・手当等	2,222,950千円	2,105,628千円
減価償却費	165,291	162,305
退職給付費用	150,084	146,069
役員退職慰労引当金繰入額	41,260	37,050
その他	1,972,217	1,868,241
計	4,551,803	4,319,295

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	179,210千円	3,980千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	109,739千円	20,674千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,808千円	61,624千円
機械装置及び運搬具	-	10,903
固定資産撤去費用	7,562	3,371

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県胎内市	営業用地	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社が保有する営業用地につき、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(39,884千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地39,884千円であります。

なお、回収可能限度額の算定は不動産鑑定評価等によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県佐渡市	事業用資産（不動産事業）	土地
新潟市	事業用資産（その他事業）	機械装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、不動産事業における佐渡島内の賃貸物件の著しい地価の下落やその他事業において遊戯場業と清掃業の一部設備廃止に伴い休止した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,671千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物45千円、機械装置22,309千円、工具器具備品68千円及び土地128,248千円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。また、その他事業の資産については、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5,782千円
組替調整額	386
税効果調整前	6,169
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	6,169
土地再評価差額金：	
税効果額	703,354
その他の包括利益合計	709,523

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	582	7	-	590
合計	582	7	-	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	590	1	400	192
合計	590	1	400	192

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、第三者割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,625,255千円	2,391,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,457	77,575
現金及び現金同等物	1,546,797	2,314,387

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

株式の売却により㈱マンパワーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱マンパワー株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	171,668千円
固定資産	42,362
流動負債	100,862
固定負債	56,670
株式売却損	2,997
当該会社の株式の売却価額	53,500
当該会社の現金及び現金同等物	109,905
差引：売却による支出	56,405

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,932,776	1,567,888	364,888
工具、器具及び備品	201,333	158,676	42,656
その他	38,970	31,005	7,965
合計	2,173,080	1,757,570	415,510

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,119,475	987,588	131,887
工具、器具及び備品	72,061	56,661	15,399
その他	22,737	20,184	2,552
合計	1,214,274	1,064,435	149,839

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	263,467	132,708
1年超	152,042	17,130
合計	415,510	149,839

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	408,757	229,498
減価償却費相当額	408,757	229,498

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,625,255	1,625,255	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	983,601 26,722		
	956,878	956,878	-
(3) 投資有価証券	75,977	75,977	-
資産計	2,658,111	2,658,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	734,848	734,848	-
(2) 短期借入金	19,301,820	19,320,006	18,186
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(4) リース債務（流動負債）	202,538	199,669	2,868
(5) 預り金	875,895	873,613	2,282
(6) 社債	160,000	160,000	-
(7) 長期借入金	21,403,327	21,375,801	27,525
(8) リース債務（固定負債）	667,818	615,443	52,374
(9) 長期預り金	2,411,222	2,385,121	26,100
負債計	45,857,469	45,764,504	92,964

（ ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,391,963	2,391,963	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	974,892 18,451		
	956,441	956,441	-
(3) 投資有価証券	78,384	78,384	-
資産計	3,426,789	3,426,789	-
(1) 支払手形及び買掛金	860,626	860,626	-
(2) 短期借入金	19,789,210	19,813,665	24,455
(3) 1年内償還予定の社債	160,000	160,000	-
(4) リース債務（流動負債）	219,480	218,547	932
(5) 預り金	1,182,423	1,179,665	2,757
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金	20,262,171	20,210,779	51,392
(8) リース債務（固定負債）	566,032	528,127	37,905
(9) 長期預り金	2,133,294	2,116,523	16,770
負債計	45,173,237	45,087,934	85,302

（ ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(9) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	204,684	210,169

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,473,915	-	-	-
受取手形及び売掛金	983,601	-	-	-
合計	2,457,516	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,168,572	-	-	-
受取手形及び売掛金	974,892	-	-	-
合計	3,143,464	-	-	-

4. 社債、長期借入金、長期預り金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	211	207	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	211	207	4
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	75,766	89,657	13,891
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	75,766	89,657	13,891
合計	75,977	89,865	13,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,498千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	258	207	51
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	258	207	51
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	78,126	85,895	7,769
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	78,126	85,895	7,769
合計	78,384	86,102	7,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,528千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の総額（千円）	売却損の総額（千円）
株式	8,972	2,001	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,972	2,001	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,634千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,018,420	2,778,158
(2) 年金資産(千円)	1,053,433	1,238,791
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,964,987	1,539,367
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,754,707	1,404,177
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	97,776	58,773
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	237,030	207,401
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	349,533	283,817
(8) 前払年金費用(千円)	31,306	33,705
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	380,839	317,522

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	530,893	524,384
(1) 勤務費用(千円)	138,062	139,071
(2) 利息費用(千円)	49,708	44,064
(3) 期待運用収益(千円)	4,922	7,250
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	350,529	350,529
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,143	27,598
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	29,628	29,628

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金等超過額	112,109	99,754
減損損失	105,745	89,687
税務上繰越欠損金	1,281,944	900,869
退職給付引当金超過額	161,963	120,860
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	99,572	16,992
投資有価証券評価損	38,244	31,205
減価償却費限度超過額	57,706	50,838
その他	383,640	332,019
繰延税金資産小計	2,379,916	1,781,215
評価性引当額	2,026,930	1,510,460
繰延税金資産計上額	352,985	270,754
繰延税金負債		
その他	1,074	99
繰延税金負債計上額	1,074	99
繰延税金資産(負債)の純額	351,911	270,654

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産 繰延税金資産	147,903	82,369
固定資産 繰延税金資産	204,007	188,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.6	-
住民税均等割額	3.9	-
評価性引当額の増加	36.2	-
未実現利益の実現	11.5	-
その他	4.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%(連結子会社は41.7%)から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.8%(連結子会社は39.1%)に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%(連結子会社は36.8%)となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,851千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、703,354千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,123,802千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は179,210千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は45,447千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,222,454千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は3,558千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は20,795千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,636,243	28,850,835
期中増減額	785,407	572,896
期末残高	28,850,835	28,277,939
期末時価	25,796,268	24,716,076

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は土地建物等売却(269,099千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地売却(33,560千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------------|
| (1)運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2)不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3)商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4)旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,488,537	3,015,275	2,176,436	2,026,787	17,707,036	3,599,814	21,306,850	-	21,306,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,636	537,518	71,957	24,631	798,742	697,360	1,496,102	1,496,102	-
計	10,653,173	3,552,793	2,248,393	2,051,418	18,505,778	4,297,174	22,802,952	1,496,102	21,306,850
セグメント利益又は損失()	46,770	1,245,312	74,320	31,364	1,304,226	224,323	1,528,550	1,326	1,529,876
セグメント資産	17,315,648	37,492,911	699,922	1,965,673	57,474,155	4,581,583	62,055,739	1,563,251	63,618,990
その他の項目									
減価償却費	555,183	828,077	12,915	104,685	1,500,861	59,157	1,560,019	37,658	1,597,677
減損損失	39,884	-	-	-	39,884	-	39,884	-	39,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,517	137,465	2,510	12,591	728,083	116,728	844,812	4,583	849,395

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額1,326千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,563,251千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産1,940,417千円及びセグメント間取引消去額 377,165千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額37,658千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の4,583千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,224,638	3,007,513	2,248,982	1,947,309	17,428,444	3,378,802	20,807,247	-	20,807,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,138	511,880	46,459	28,251	753,728	663,626	1,417,354	1,417,354	-
計	10,391,776	3,519,393	2,295,441	1,975,560	18,182,172	4,042,428	22,224,601	1,417,354	20,807,247
セグメント利益又は損失（ ）	121,366	1,402,289	81,455	37,859	1,400,237	224,627	1,624,865	403	1,625,268
セグメント資産	16,752,171	37,096,349	731,495	1,908,338	56,488,354	4,222,440	60,710,795	2,106,146	62,816,941
その他の項目									
減価償却費	657,458	746,579	6,063	103,886	1,513,988	79,509	1,593,497	37,244	1,630,741
減損損失	-	128,248	-	-	-	22,422	150,671	-	150,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,791,892	84,127	3,216	23,660	1,902,896	62,942	1,965,838	6,409	1,972,247

（注）1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額403千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額2,106,146千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,298,105千円及びセグメント間取引消去額 191,959千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費の調整額37,244千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の6,409千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,488,537	3,015,275	2,176,436	2,026,787	3,599,814	21,306,850

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,224,638	3,007,513	2,248,982	1,947,309	3,378,802	20,807,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
減損損失	39,884	-	-	-	-	39,884

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
減損損失	-	128,248	-	-	22,422	150,671

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	911	-	911
当期末残高	-	-	-	3,643	-	3,643

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	911	-	911
当期末残高	-	-	-	2,732	-	2,732

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	（被所有）0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	16,858,314	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3．平成23年6月28日の定時株主総会において、金子仁は代表取締役を退任しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有）0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	16,373,130	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	253.35円	1株当たり純資産額 276.02円
1株当たり当期純利益金額	5.27円	1株当たり当期純利益金額 4.97円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	200,632	190,472
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	200,632	190,472
期中平均株式数（千株）	38,054	38,294

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社万代開発を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

新潟市や万代シテイ周辺における商業環境が著しく変化しつつあることに加え、今後、万代シテイ事業を当社のコア事業として位置付け、推進する必要があることと、同事業に経営資源を投下するためには、合併により新潟交通単体として、安定した利益の計上及び資金繰りを構築する必要があることなどから同社を吸収合併することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成24年5月23日

契約締結日 平成24年5月23日

株主総会開催日 平成24年6月27日

合併予定日(効力発生日) 平成24年10月1日

(注)本合併は、(株)万代開発においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社として(株)万代開発を吸収合併いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、(株)万代開発の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増額並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(株)万代開発は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(資産の譲渡)

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、平成23年5月25日開催の取締役会で決議した連結子会社である株式会社万代開発が所有する固定資産の譲渡に関して、譲渡価額が確定したことを受けて、下記のとおり固定資産の信託設定並びに信託受益権の譲渡を決議し、譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡する相手会社の名称・所在地

名称 ラベニュー万代特定目的会社

所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

上記会社は、三井不動産株式会社が出資する特定目的会社です。

2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類 土地

譲渡前の用途 ボウリング事業及び賃貸事業

3. 譲渡の日程

取締役会決議 平成24年5月23日

売買契約締結 平成24年5月24日

物件引渡期日 平成24年5月31日

4. 譲渡価額

3,050,000千円

5. 当該事象の損益に与える影響額

本譲渡に伴い、特別損失に固定資産売却損129,993千円、同売却に伴う建物解体工事費380,000千円を平成25年3月期に特別損失として計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交友事業株式会社	第7回信用保証付私募債	平成23年2月25日	80,000	80,000 (80,000)	0.96	なし	平成25年2月25日
新潟交友事業株式会社	第8回信用保証付私募債	平成23年3月25日	80,000	80,000 (80,000)	0.71	なし	平成25年3月25日
合計	-	-	160,000	160,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,221,753	15,546,391	2.649	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,763,067	5,470,589	2.539	-
1年以内に返済予定のリース債務	202,538	219,480	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,269,327	21,051,171	2.539	平成25年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	667,818	566,032	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
長期預り金(1年以内)	185,000	185,000	2.0	-
長期預り金(1年超)	225,000	40,000	2.0	平成25年
小計	44,534,503	43,078,663	-	-
内部取引の消去	2,549,000	2,016,770	-	-
合計	41,985,503	41,061,893	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び長期預り金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,012,772	3,882,800	2,824,241	1,957,638
リース債務	219,794	194,610	93,096	42,320
長期預り金	40,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,912,428	10,259,476	15,514,426	20,807,247
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	58,011	393,257	303,551	44,081
当期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	118,073	21,137	62,135	190,472
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	3.10	0.55	1.62	4.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.10	2.53	1.07	6.57

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 568,946	1 1,021,018
売掛金	480,421	489,738
商品	33	79
分譲土地建物	2,455	158
貯蔵品	82,486	63,329
未収入金	533,715	123,305
未収収益	4,960	4,407
前払費用	94,567	64,036
繰延税金資産	41,868	-
その他	166,031	319,393
貸倒引当金	2,138	1,986
流動資産合計	1,973,347	2,083,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,154,876	15,992,456
減価償却累計額	10,726,477	10,927,370
建物（純額）	1, 3 5,428,399	1, 3 5,065,085
構築物	2,316,962	2,310,404
減価償却累計額	1,833,532	1,849,891
構築物（純額）	3 483,429	3 460,513
機械及び装置	800,404	776,875
減価償却累計額	716,683	719,593
機械及び装置（純額）	83,721	57,281
車両運搬具	2,722,252	2,933,711
減価償却累計額	1,557,251	1,708,122
車両運搬具（純額）	1, 3 1,165,001	1, 3 1,225,589
工具、器具及び備品	872,750	873,736
減価償却累計額	796,314	783,824
工具、器具及び備品（純額）	3 76,436	3 89,912
土地	1, 3 20,895,183	1, 3 20,589,181
リース資産	606,916	702,711
減価償却累計額	191,955	295,240
リース資産（純額）	414,960	407,470
有形固定資産合計	28,547,132	27,895,033
無形固定資産		
借地権	161,066	157,740
ソフトウェア	3 64,714	3 71,010
リース資産	3,908	2,735
その他	12,927	12,910
無形固定資産合計	242,618	244,398

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,465	211,884
関係会社株式	13,405,155	13,647,385
出資金	1,325	1,325
長期貸付金	3,429	925
従業員貸付金	62,682	48,722
関係会社長期貸付金	2,330,000	1,972,770
破産更生債権等	150,022	160,202
長期前払費用	12,646	4,589
敷金及び保証金	220,750	226,388
その他	176,935	177,670
貸倒引当金	464,776	470,469
投資その他の資産合計	16,109,637	15,981,395
固定資産合計	44,899,387	44,120,826
資産合計	46,872,734	46,204,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 408,299	1 465,879
短期借入金	1 11,461,237	1 10,853,745
関係会社短期借入金	219,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,477,700	1 3,973,400
リース債務	102,822	118,820
未払金	243,229	356,225
未払費用	223,422	216,878
未払法人税等	25,084	36,374
未払事業所税	4,190	4,177
未払消費税等	20,036	70,573
前受金	-	38,293
預り金	1 641,221	1 710,677
前受収益	307,728	303,224
ポイント引当金	-	6,270
流動負債合計	17,133,972	17,198,538
固定負債		
長期借入金	1 10,422,185	1 9,706,285
再評価に係る繰延税金負債	6,100,009	4,979,748
リース債務	336,990	311,896
退職給付引当金	238,925	167,349
役員退職慰労引当金	179,553	136,881
長期預り金	555,373	514,012
固定負債合計	17,833,038	15,816,173
負債合計	34,967,010	33,014,712

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	68,476	73,617
資本剰余金合計	2,941,409	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,347,927	2,233,265
利益剰余金合計	2,987,573	1,872,911
自己株式	99,881	32,577
株主資本合計	4,074,755	5,261,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,891	7,769
土地再評価差額金	2 7,844,860	2 7,935,502
評価・換算差額等合計	7,830,968	7,927,733
純資産合計	11,905,723	13,189,595
負債純資産合計	46,872,734	46,204,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,430,504	6,377,760
兼業事業営業収益	2,094,628	2,049,513
売上高合計	8,525,133	8,427,273
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,807,660	5,861,873
兼業事業売上原価	559,208	509,983
売上原価合計	6,366,869	6,371,857
売上総利益	2,158,264	2,055,416
販売費及び一般管理費	¹ 1,718,863	¹ 1,641,710
営業利益	439,400	413,705
営業外収益		
受取利息	² 64,320	² 60,917
受取配当金	² 303,857	² 448,202
土地物件貸付料	1,683	1,366
雑収入	6,532	45,842
営業外収益合計	376,394	556,328
営業外費用		
支払利息	666,309	669,125
雑損失	3,567	1,273
営業外費用合計	669,877	670,399
経常利益	145,917	299,635
特別利益		
固定資産売却益	³ 17,318	³ 12,981
補助金収入	664,147	473,228
貸倒引当金戻入額	45,030	-
その他	² 126,777	471
特別利益合計	853,274	486,681
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 333,603	⁴ 27,179
固定資産除却損	⁵ 14,475	⁵ 56,112
投資有価証券評価損	1,634	-
国庫補助金圧縮損	621,802	459,003
減損損失	-	⁶ 146,604
その他	-	6,689
特別損失合計	971,515	695,589
税引前当期純利益	27,676	90,727
法人税、住民税及び事業税	13,620	36,183
法人税等調整額	43,396	375,039
法人税等合計	29,776	411,222
当期純利益	57,452	501,950

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業運 送費					
1. 人件費					
給料手当		1,994,838		1,985,686	
賞与		262,061		242,882	
退職給付費用		342,976		335,929	
法定福利費		320,790		315,144	
その他		215		371	
計		2,920,883		2,880,014	
2. 燃料油脂費		685,987		758,597	
3. 車両修繕費		687,477		689,461	
4. 減価償却費		448,010		548,863	
5. 支払リース料		315,596		207,341	
6. その他		749,705	5,807,660	777,595	5,861,873
兼業事業売上原価					
1. 賃貸不動産売上原価		553,966		502,464	
2. 不動産分譲原価		84		2,553	
3. 商品売上原価		5,157	559,208	4,965	509,983
売上原価合計			6,366,869	100	6,371,857

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金		
当期首残高	68,476	68,476
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,140
当期変動額合計	-	5,140
当期末残高	68,476	73,617
資本剰余金合計		
当期首残高	2,941,409	2,941,409
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,140
当期変動額合計	-	5,140
当期末残高	2,941,409	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,309,835	3,347,927
当期変動額		
当期純利益	57,452	501,950
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
当期変動額合計	38,091	1,114,662
当期末残高	3,347,927	2,233,265
利益剰余金合計		
当期首残高	2,949,481	2,987,573
当期変動額		
当期純利益	57,452	501,950
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
当期変動額合計	38,091	1,114,662
当期末残高	2,987,573	1,872,911

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	98,326	99,881
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	355
自己株式の処分	-	67,659
当期変動額合計	1,554	67,303
当期末残高	99,881	32,577
株主資本合計		
当期首残高	4,114,401	4,074,755
当期変動額		
当期純利益	57,452	501,950
自己株式の取得	1,554	355
自己株式の処分	-	72,800
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
当期変動額合計	39,646	1,187,106
当期末残高	4,074,755	5,261,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,498	13,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,393	6,122
当期変動額合計	2,393	6,122
当期末残高	13,891	7,769
土地再評価差額金		
当期首残高	7,749,315	7,844,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,544	90,642
当期変動額合計	95,544	90,642
当期末残高	7,844,860	7,935,502
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,737,817	7,830,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,150	96,765
当期変動額合計	93,150	96,765
当期末残高	7,830,968	7,927,733
純資産合計		
当期首残高	11,852,219	11,905,723
当期変動額		
当期純利益	57,452	501,950
自己株式の取得	1,554	355
自己株式の処分	-	72,800
土地再評価差額金の取崩	95,544	612,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,150	96,765
当期変動額合計	53,504	1,283,871
当期末残高	11,905,723	13,189,595

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～60年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間内均等償却</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,179,365千円)は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(4) ポイント引当金 当事業年度より、当社運輸事業において非接触型ICカードのサービスを開始し、利用顧客に対しポイント制を導入することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を利用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	185,068千円	175,683千円
車両運搬具	38,222	27,519
土地	1,737,211	1,586,064
計	1,960,502	1,789,267

(2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	20,037千円	20,037千円
建物	4,866,650	4,555,616
土地	19,036,289	18,908,041
計	23,922,977	23,483,694

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	22,460千円	35,279千円
短期借入金	11,461,237	11,708,491
長期借入金	9,681,735	9,870,635
1年内返済予定の長期借入金	3,046,500	3,291,800
預り金	18,160	19,630
計	24,230,092	24,925,836

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,966,673千円	9,539,679千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,154,105	1,187,426

3 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	26,816千円	26,816千円
構築物	10,615	9,570
車両運搬具	860,500	1,256,746
工具、器具及び備品	64,008	102,358
土地	2,808	2,808
無形固定資産	110,019	125,887
計	1,074,768	1,524,187

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)シルバーホテル	153,865千円	188,018千円
国際佐渡観光ホテル(株)	523,242	359,089
新潟交通商事(株)	379,882	361,188
(株)万代開発	14,217,846	14,337,244
新潟交通佐渡(株)	11,200	12,000
(株)新交企画	33,700	20,500
新潟交友事業(株)	247,640	208,720
新潟交通観光バス(株)	273,883	193,139
合計	15,841,258	15,679,899

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,130,715	1,549,346
差引額	869,285	1,450,654

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料・手当等	571,171千円	562,632千円
退職給付費用	121,430	125,007
役員退職慰労引当金繰入額	20,493	17,798
福利厚生費	86,460	86,206
広告費	101,811	99,789
減価償却費	46,075	44,065
雑費	428,933	390,870

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	61,542千円	58,795千円
受取配当金	300,289	442,704
特別利益		
その他	109,087千円	- 千円

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	17,103千円	3,980千円

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	289,739千円	20,795千円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,819千円	44,500千円

6 減損損失

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県佐渡市	事業用資産（不動産事業）	土地
新潟市	事業用資産（その他事業）	機械装置等

当社は、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、不動産事業における佐渡島内の賃貸物件の著しい地価の下落やその他事業において遊戯場業の廃止に伴い休止した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（146,604千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物45千円、機械装置18,242千円、工具器具備品68千円及び土地128,248千円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。また、その他事業の資産については、備忘価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度期首株式数（千株）	前事業年度増加株式数（千株）	前事業年度減少株式数（千株）	前事業年度末株式数（千株）
普通株式	582	7	-	590
合計	582	7	-	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りであります。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	590	1	400	192
合計	590	1	400	192

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、第三者割当によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,438,160	1,165,450	272,709
工具、器具及び備品	154,191	117,197	36,993
その他	38,970	31,005	7,965
合計	1,631,322	1,313,653	317,668

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	848,167	752,130	96,036
工具、器具及び備品	72,061	56,661	15,399
その他	22,737	20,184	2,552
合計	942,966	828,977	113,989

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	203,679	104,870
1年超	113,989	9,118
合計	317,668	113,989

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	305,740	182,783
減価償却費相当額	305,740	182,783

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式13,399,875千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式13,642,105千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	千円	千円
未払賞与超過額	50,276	45,083
未払費用超過額	39,700	36,708
未払事業所税	1,692	1,579
減損損失	105,745	88,191
投資有価証券評価損	185,869	160,558
税務上繰越欠損金	1,220,627	848,427
貸倒引当金超過額	9,701	41,127
退職給付引当金超過額	96,526	59,241
役員退職慰労引当金	72,539	48,456
分譲土地評価損	99,572	16,992
その他	61,300	47,513
繰延税金資産小計	1,943,551	1,393,880
評価性引当額	1,901,683	1,393,880
繰延税金資産計上額	41,868	-

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)は回収可能性を判断した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

2. 再評価に係る繰延税金負債

前事業年度	当事業年度
(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
6,100,009千円	4,979,748千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

法定実効税率	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(調整)	40.4%	40.4%
交際費等損金不算入項目	18.0	5.3
住民税均等割額	49.2	17.9
評価性引当額の増減	611.7	559.7
連結納税による調整額	151.2	57.8
受取配当金等益金不算入	675.4	201.0
実効税率変更による影響額	-	208.8
法人税等から控除される所得税等	-	100.9
その他	0.2	8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.5	453.3

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、当期純利益に与える影響はありません。

また、再評価に係る繰延税金負債は、703,354千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.90円	1株当たり純資産額	343.05円
1株当たり当期純利益金額	1.51円	1株当たり当期純利益金額	13.11円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	57,452	501,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	57,452	501,950
期中平均株式数（千株）	38,054	38,294

（重要な後発事象）

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社万代開発を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	15,992,456	10,927,370	342,493	5,065,085
構築物	-	-	-	2,310,404	1,849,891	29,657	460,513
機械及び装置	-	-	-	776,875	719,593	11,474	57,281
車両運搬具	-	-	-	2,993,711	1,708,122	362,378	1,225,589
工具、器具及び備品	-	-	-	873,736	783,824	8,403	89,912
土地	-	-	-	20,589,181	-	-	20,589,181
リース資産	-	-	-	702,711	295,240	103,285	407,470
有形固定資産計	-	-	-	44,179,077	16,284,043	857,692	27,895,033
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	24,944	3,325	157,740
ソフトウェア	-	-	-	167,333	96,322	14,844	71,010
リース資産	-	-	-	5,862	3,126	1,172	2,735
その他	-	-	-	32,939	20,028	17	12,910
無形固定資産計	-	-	-	388,818	144,420	19,359	244,398
長期前払費用	121,315	-	6,931	114,384	109,795	1,125	4,589

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、当期首残高、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加と減少は、次のとおりであります。

土地 増加 上所事業用土地取得 738,732千円

減少 万代車庫用地売却 889,879千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	466,915	472,456	1,560	465,354	472,456
役員退職慰労引当金	179,553	17,798	60,469	-	136,881
ポイント引当金	-	6,270	-	-	6,270

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	136,250
預金の種類	
当座預金	30,031
普通預金	834,699
定期預金	20,037
定期積金	-
小計	884,768
合計	1,021,018

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	107,527
(株)日本航空インターナショナル	40,438
全日本空輸(株)	26,981
新潟交通佐渡(株)	16,932
愛宕商事(株)	14,073
その他売掛金	283,784
合計	489,738

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
(A)	(B)	(C)	(D)		
480,421	10,299,208	10,289,891	489,738	95.4	0.6

ハ．商品

区分	金額(千円)
売上商品	79
合計	79

二．分譲土地建物

地域	金額(千円)
新潟市西蒲区越前浜	158
合計	158

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
自動車乗車券	21,436
自動車部分品	19,838
燃料油脂類	18,188
その他貯蔵品	3,865
合計	63,329

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)万代開発	12,066,587
国際佐渡観光ホテル(株)	940,209
新潟交通観光バス(株)	345,060
(株)シルバーホテル	130,426
新潟航空サービス(株)	60,000
(株)新交企画他	105,101
合計	13,647,385

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)万代開発	780,000
新潟交通佐渡(株)	720,000
国際佐渡観光ホテル(株)	373,770
(株)シルバーホテル	99,000
合計	1,972,770

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	102,963
(株)川崎商会	20,728
東日本高速道路(株)	13,836
(株)丸新エネルギー	11,841
(株)新潟シエル	11,472
(株)高助他	305,036
合計	465,879

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行新潟支店	7,519,100
(株)北越銀行古町支店	1,820,644
(株)第四銀行本店	1,514,001
合計	10,853,745

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行本店	(2,360,500)
	6,853,900
(株)北越銀行古町支店	(1,210,100)
	5,965,335
みずほ信託銀行(株)新潟支店	(133,600)
	263,600
新潟県信用農業協同組合連合会本店	(182,400)
	255,600
(株)大光銀行新潟支店	(60,000)
	220,000
日本政策投資銀行新潟支店	(26,800)
	121,250
合計	(3,973,400)
	13,679,685

()は1年以内に返済される金額であり、内数で表示しております。

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第99期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第99期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹田 信一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社が所有する固定資産の信託設定並びに信託受益権の譲渡を行った。当該事項は、当監査法人の意見に影響するものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

—
—
独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。